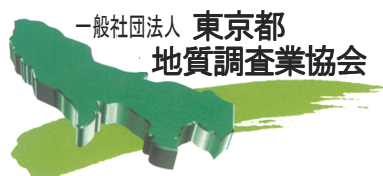


東地協ニュース 2017.6 第32号



再入会にあたっての協会への期待

株式会社 日 さ く 東日本支社
取締役支社長 渡 辺 寛

本年4月に関係者皆さまからのお誘いにより再入会させていただき、7年ぶりに当協会員になりました。再入会にあたり当協会に期待することを僭越ながら述べさせていただきます。

東京都では、2020年開催の東京オリンピック・パラリンピックに関する大型案件や老朽化したインフラの補修工事などにより、建設業を中心とし受注環境が好転していると報道されています。その一方で、都内を震源とする首都直下地震が今後30年間に70%の確率で発生すると想定されています。このような背景から我々地質調査業が果たす役割の重要性がますます高まっていると言えます。

東京都発注の公共事業発注状況は、上記の理由により増加傾向にあり地質調査業も同様であると思われます。その都発注の地質調査業務では、一部において総合評価方式が取り入れられていますが、多くの業務では最低制限価格等が設定されていない価格競争となっています。一方で、2014年には「品確法」が施行されました。この品確法では、工事や業務の品質の確保、次世代の技術者の雇用や育成などの取り組みが課題とされています。これらの取り組みを確実に実施するためには、適正な利益の確保が必要になります。このために、都発注の業務に低価格入札に対する措置や最低制限価格の適用を取り入れていただき、「安ければよい」という考え方から脱却されることをお願いしたいと思います。当協会の重要な活動の一つとして「東京都建設局との意見交換会」があることを伺っています。ぜひ、この意見交換会等により速やかに低価格入札への対応を要望していただきたく考えております。

東京都の人口は約1千4百万人であり、世界でも有数な人口密集地です。このような場所で首都直下地震が発生すれば甚大な被害となることが容易に想定できます。地震発生を防ぐことはできませんが、適切な対策を行うことにより被害を最小限に食い止めることができると思います。このための対策としてインフラの改修が必要であり、地質調査業の果たす役割が重要になると思います。当協会においても高度経済成長時代からの発想を捨て去り、都民の安心・安全の確保を最優先とした新たな地質調査業のあり方を話し合っていただければと思います。

全地連では、地質リスクマネジメントを重要な事業の一つに掲げており、今後の地質調査業の重要な柱になることが期待されています。都におかれても地質リスクマネジメントの考え方を重要視した業務を発注していただきたく、意見交換会等で説明していただきたく考えております。

最後に、会員サービスの充実についても期待したいと思います。当協会では技術ノートが発行、各種の講演会や見学会の開催などが行われております。今後も会員のニーズを吸い上げていただき、入会していることのメリット感を更に高めていただくことをお願い申し上げます。

● 会議報告等

○ 第 33 回定時総会

第 33 回定時総会が、5 月 9 日(火)、測量地質健保会館 7 階大会議室において開催された。当日は会員数 23 社に対し、16 社が出席し(ほか委任状提出 4 社)、議案が審議され異議なく承認された。

< 議 案 >

- (1) 平成 28 年度事業報告承認の件
- (2) 平成 28 年度決算報告及び監査報告承認の件
- (3) 入会審査基準の一部変更(入会金)の件

当協会の入会審査基準では、正会員の入会金を 20 万円としているが、新規正会員の入会促進のため、5 万円に変更したい旨の提案があり、審議の結果、全会一致で承認された。

< 報告事項 >

- (1) 平成 29 年度事業計画の報告
- (2) 平成 29 年度予算の報告

※ 法令遵守の説明会

長谷川副会長より、法令遵守の社会的使命についての説明があった。

※ 総会后、パイルフォーラム株式会社 取締役副社長 桑原文夫氏(日本工業大学名誉教授、当協会理事)より、「罪つくりな杭をなくすために」と題し、ご講演をいただいた。

< 総会風景 >



網代会長挨拶

< 講演会風景 >



講師：桑原文夫氏

< 懇親会風景 > 於：樹家



○ 理 事 会

1. 平成 28 年度 第 7 回

日時：平成 29 年 2 月 2 日（木）

- (1) 前回議事録の確認
- (2) 正会員の再入会について
(株) 日さく 東京営業所 ※ 平成 29 年 4 月 1 日付入会
- (3) 平成 28 年度正味財産増減見込
- (4) 平成 29 年度事業方針案（継続審議）
- (5) 平成 29 年防災展（東京都主催・3 月）について
- (6) ボーリングマシン安全衛生特別教育講習会（春期）について
- (7) 第 1 回「災害対策セミナー in 東京」について
- (8) 協会ホームページの土壌汚染対策に基づく指定調査機関に関する扱いについて
- (9) 総務委員会関係
 - 1) 東地協ニュース 31 号 平成 28 年 12 月会員へ配布
 - 2) 東地協ニュース 32 号企画案
- (10) 広報委員会関係
 - 1) 広報 PR について（平成 29 年 1 月～2 月予定）
- (11) 技術委員会関係
 - 1) 東京湾岸地域の地盤環境研修会 報告（11 月 30 日）
 - 2) 技術ノート No. 49「東京国際空港」発行
(平成 29 年 1 月・1,000 部)
※ 都立高校へ配布（平成 29 年 1 月 5 日発送）
- (12) 冊子「独占禁止法ガイドブック」の会員配布（12 月）
- (13) 鈴木都議（顧問）講演と都政報告のタベ 報告（12 月 19 日）
- (14) 建築技術講習会への講師派遣依頼（台東区・2 月 13 日）
- (15) 平成 28 年度現地対策本部地震対応訓練
(東京都港湾局・平成 29 年 3 月 9 日)
- (16) 正味財産（収支）報告（平成 28 年 11 月～平成 29 年 1 月）
- (17) 受注動向調査表
- (18) 新春特集号広告掲載について（建通新聞社）
- (19) 平成 28 年度 第 3 回代表理事・業務執行理事連絡会議
(全地連・平成 29 年 1 月 17 日)

2. 平成 29 年度 第 1 回

日時：平成 29 年 4 月 6 日（木）

- (1) 前回議事録の確認
- (2) 会員の退会について
(株) 東建ジオテック 東京支店 ※ 平成 29 年 3 月末日付
- (3) 平成 28 年度事業決算及び平成 29 年度事業計画・予算(案)

- (4) 第 33 回定時総会の進行について
- (5) 第 1 回「災害対策セミナー in 東京」の実施について
- (6) 総務委員会関係
 - 1) 東地協ニュース 32 号について
- (7) 広報委員会関係
 - 1) 広報 PR 活動について
- (8) 技術委員会関係
 - 1) ボーリングマシン安全衛生特別教育講習会（春期）
報告（3 月 31 日～4 月 1 日・エッサム神田ホール 2 号館）
 - 2) 平成 29 年度東京都・調布市合同総合防災訓練（9 月 3 日）について
- (9) 平成 29 年度東京都予算要望に対する回答
- (10) 東京都「防災展 2017～もしもにそなえて 学ぼう 防災！」
報告（3 月 8 日～9 日）
- (11) 平成 28 年度港湾局現地対策本部連絡協議会 報告
(3 月 9 日)
- (12) 東京都「土木設計委託等設計変更ガイドライン」策定について（適用開始：平成 29 年 4 月 1 日）
- (13) 都政報告のタベ（鈴木隆道都議・4 月 13 日）出席の件
- (14) 「地質の日記念 街中ジオ散歩 in Tokyo」徒歩見学会
(5 月 14 日) の後援について

3. 平成 29 年度 第 2 回

日時：平成 29 年 5 月 9 日（火）

- (1) 前回議事録の確認
- (2) 第 33 回定時総会について
- (3) 葛飾区・液状化対策アンケートの実施について
- (4) 「入札契約制度改革に係る業界団体」ヒアリング（5 月 22 日）について
- (5) 第 1 回「災害対策セミナー in 東京」（6 月 21 日）の件
- (6) 技術委員会関係
 - 1) 委員の交代について
 - 2) 副委員長の交代について
- (7) 正味財産（収支）報告（平成 29 年 4 月）
- (8) 都政報告のタベ（鈴木隆道都議）報告（4 月 13 日）
- (9) 鈴木隆道新風会と各種団体との意見交換会 報告
(4 月 24 日)

4. 次回理事会開催予定

日時：平成 29 年 7 月 18 日（火） 予定

☆ トピックス(協会行事紹介)

◎ 防災展 2017 ～もしもにそなえて 学ぼう 防災！～
(平成 29 年 3 月 8 日～3 月 9 日)

私事ではありますが、福島転勤に際し協会技術委員の職を離れ、6 年前の東日本震災の被災地を再び巡っております。三陸の主要都市では防潮堤の整備も進み、高台移転も徐々に町並みが整い、あの凄惨な津波の傷痕の象徴でもある三陸町の防災庁舎は今や高盛土の影になりつつあります。



2017 年



2015 年

さて、東京都防災展 2017 は、この大震災他、昨年の熊本地震やその他の風水害の風化しつつある記憶を呼び起こし、また来るであろう首都直下地震をはじめとした災害への備えを推進するために、今年も新宿駅西口広場イベントコーナーにて、2 日間にわたり開催されました。



液状化実験装置の実演



協会ブース
展示風景



当協会は毎年、関東地質調査業協会と共催で、宅地の診断と称してパソコンでの地盤検索コーナーを開設しております。例年多数の来場者がありこのコーナーは盛況を博しております。今年は2日間で101名の方に利用していただきました。

この地盤検索、協会委員の方々が土地条件図やゆれやすさマップを使って来場者へ地盤特性を知っていただくものですが、以前であれば「液状化をする所なんですか?」の質問が、最近は「液状化をするところみたいなんですけど?」や「液状化しないところはどこ?」と傾向が変わってきているように思います。各自治体ではハザードマップが整備され、インターネットで簡単に情報が得られるようになりました。またメディアでも大震災以降は災害について取り上げられる番組も増え、来場者の方々は日々情報を取り入れているものと思います。地盤検索での質問の変化はこのような周囲の環境が整ってきたからなのかもしれません。

このように意欲的に興味を持ち行動する来場者がいる一方で、特に防災意識の低い方々がいることも事実です。このような方々にいかにして自助共助、防災・減災について考えてもらうかが、本物の防災につながるのではないのでしょうか?

(前 技術副委員長 太田 智之)

◎ 平成 29 年度ボーリングマシン安全衛生特別教育講習会 (3 月 31 日～4 月 1 日)

この講習会は当協会の地質調査技術の向上に関する事業の一環として、東邦地下工機株式会社様(東京都品川区)にご協力いただき毎年春・秋の2回実施している。受講者は協会会員に留まらず多方面からニーズがあり、本年の座学は受講者数を考慮し、エッサム神田ホールにて開催した。今回は定員いっぱいの51人の申し込みがあり、全員参加の51名での実施となった。

講師は昨年と同様に当協会、片山浩明理事ほか東邦地下工機殿の職員の方数名によって行われた。

学科、実技ともに普段の作業に活かされる内容であり、1日目の学科では、マシン運転・作業における基礎知識から、日常の点検作業や作業における力学・電気関連まで講義が行われた。さらに関連する法令や事例を使って、作業に潜む危険性なども講義された。2日目の実技は、実際のボーリングマシンを使い、エンジンの始動時、ロッドの上げ下ろしや、マシン操作時の潜んだ危険性などについて実践的な講義が行われた。多人数ではあったが、マシンを3台体制による実技を行い、一人あたりの時間が十分取れるように行うことができた。当日は朝から雨模様ではあったが、受講生の熱意と、講師陣の熱心な指導により、充実した講義となった。

実技講習終了後、2日間受講した全員に修了書の授与が行われ、講習は無事終了した。現場作業での安全・安心を確保するために多くの知識を獲得できる場として、今後も継続して開催していきたいと考えている。

(技術委員 岡 信太郎)



◎ 足場の組立て、解体に関する特別教育 (6 月 14 日)



改正労働安全衛生規則が平成 27 年 7 月 1 日施行され、足場組立てなどの作業に特別教育が必要となりました。上記施行日現在で業務に就いていた方(現在業務従事者)に対する 2 年間の経過措置が平成 29 年 6 月 30 日に終了するにあたり、協会では、6 月 14 日、測量地質健保会館にて、現在業務従事者向けの「足場の組立て、解体に関する特別教育」(短縮 3 時間コース)を開催いたしました。

今年度は、応用地質株式会社様にご協力賜り、東京支社工務部 専任リーダー 山本幸源氏を講師としてご派遣頂き、「足場及び作業の方法に関する知識」「工事用設備、機械、器具、作業環境等に関する知識」「労働災害の防止に関する知識」「関係法令」についてご講義頂きました。

参加者は熱心に聴き入り、35 名の方が特別教育を修了されました。

改めまして、会員の皆様には、労働災害を防ぐため、該当者への特別教育の徹底をお願い申し上げます。

なお、本年 7 月から(経過措置終了後)は、通常の 6 時間の特別教育を受けることになります。

(協会事務局)

◎ 第1回「災害対策セミナー in 東京」

(6月21日 会場：新宿区立角筈ホール)

東京都地質調査業協会、建設コンサルタンツ協会関東支部及び東京都測量設計業協会（以下、3団体）は、平成25年6月25日に東京都との間で、災害時等における測量、設計、地質調査等の応急対策業務に関する協定を締結するとともに、東京都建設局・港湾局との間で各局の所管業務の実施に関する細目協定を締結しております。

このたび、東南海・南海トラフ連動大地震、首都直下地震の襲来が懸念されるなか、首都東京における大規模災害の発生に備え、防災・減災のための事前の協会活動の取組みについて考えるセミナーを開催致しました。

第1回目となる今回は、基調講演として、日本の地盤の液状化に関する研究の第一人者である東京電機大学・安田進教授をお招きし「既設構造物の液状化対策」について貴重なご講演をいただきました。ほか、東京都総務局、建設局及び港湾局の職員の方より東京都における災害時の取組みについてご説明いただきました。

3団体からは、協定に基づく応急復旧対応の流れについて、また各協会が災害支援の事例を紹介しました。

当協会は、西原技術委員長より「大規模自然災害と支援業務の紹介 ―災害支援の対応事例―」と題し、東京都内で想定される地盤災害の解説、実際に支援要請があった場合に、地質技術者には何ができるか、当協会の対応（基本方針）について説明、また、地質協会の立場から、東日本大震災の際に関東地質調査業協会が行った緊急支援の事例紹介を行いました。講演の最後に西原委員長は、「災害時に支援体制の土台となるのは会員各社。各会員会社が機能していて初めて要請に応えられる。この機会に、災害対策支援本部から要請があった場合、どのように取り組めるのか、また、社員の安全確認から会社機能の維持、支援方法など様々な状況を想定して対応策を検討しておく必要がある。そのことが各会員や会社の危機管理の一助となり、支援活動が機能する。」と改めて会員会社へのご協力を呼び掛けました。

当日は荒天にも関わらず、会場のホールが満席になるほど多数の各協会会員の方々にご参加いただき、大変有意義なセミナーを開催することができました。

次年度の開催も予定されておりますので、引き続き会員の皆様には積極的にご参加の上、災害協定への対応にご理解ご協力を頂きたくお願い申し上げます。

(協会事務局)

<プログラム>

・開会挨拶

東京都測量設計業協会 会長 岩松 俊男

・挨拶

東京都建設局 道路監 三浦 隆

・基調講演 「既設構造物の液状化対策」

東京電機大学 教授 安田 進

・「東京都における災害時への取り組みについて」

東京都総務局総合防災部 防災計画課長 小川 清泰

東京都建設局総務部 総務課長 荒井 芳則

東京都港湾局港湾整備部 技術管理課長 白岩 一晶

・「東京都と3団体の協定に基づく応急復旧対応の流れについて」

東京都測量設計業協会 國方 洋一郎（常務理事）

・「被害状況把握 災害直後から応急対策工事に向けた測量作業について（平成25年10月台風26号豪雨災害東京都大島町の事例紹介）」

東京都測量設計業協会 関口 徹（常務理事）

・「大規模災害時における建設コンサルタンツ協会の取り組み」

―応急対応業務の事例紹介―

建設コンサルタンツ協会関東支部

災害時対応検討委員会委員長 加藤 雅彦（理事）

・「大規模自然災害と支援業務の紹介 ―災害支援の対応事例―」

東京都地質調査業協会

技術委員会委員長 西原 聡（理事）

・閉会挨拶

建設コンサルタンツ協会関東支部

支部長 高野 登



■ 会員(正会員・賛助会員)動静

(1) 会員の入会

- ・株式会社 日さく 東京営業所
代表者：東京営業所長 井上 裕治 氏
住 所：〒110-0015 東京都台東区東上野 5-10-9
TEL：03-5830-3010 FAX：03-6740-2385
※ 平成29年4月1日付入会（再入会）
- ・大和基礎設計株式会社
代表者：代表取締役 室矢 三郎 氏
住 所：〒182-0035 東京都調布市上石原 3-56-1
TEL：042-480-3560 FAX：042-480-3515
※ 平成29年6月1日付入会

(2) 会員の退会

株式会社 東建ジオテック 東京支店
〒110-0015 東京都台東区東上野 5-10-9
TEL：03-5830-3010 FAX：03-6740-2385
※ 平成29年3月末日付退会

(3) 代表者変更

- ・(株)ダイヤコンサルタント 東京事務所
代表者：[新] 東京事務所長 松田 啓明 氏
[旧] 東京支店長 川田 英則 氏
※ 東京支店 より 東京事務所 に名称変更
- ・大洋地下調査(株)
代表者：[新] 渡部 孝之 氏
[旧] 渡部 求 氏

住所、代表者、会社名等の変更がございましたら、
お手数ですが協会事務局までご連絡をお願い致します。
(協会事務局 TEL 03-3252-2963)



☆ 協会事務局より ☆

協会事務局長として、永年にわたり協会活動を支えて
くださいました前田美佐男氏が、平成29年5月にて退任・
退職されました。

後任として、岡部康典氏が事務局長に就任致しました
のでご紹介させていただきます。



[新任]

事務局長 岡部 康典

平成29年4月に、東京都地質調査業協会事務局へ
入社した岡部康典と申します。

私は、昭和53年に当時の応用地質調査事務所に入
社し、平成29年3月に退職するまで40年間営業一筋
で勤務してまいりました。入社当初は福岡勤務を命ぜ
られ、その後東京・名古屋・東京・本社等に配属とな
り、営業実務・営業企画・許認可対応・内部統制等を
主体に勤務しておりました。その間、関東協会の広報
委員を10年、全地連の積算委員や産学官委員を5年
間務めております。

この度、ご縁があつて協会にお世話になることとな
りました。11年間勤務された前任者の前田事務局長に
比べ、事務局の業務対応には不安な面が多々ありま
すが、微力ながら当協会活動を通して調査業界の発展に
少しでも寄与できるよう努力していく所存です。

今後とも、どうぞよろしくお願いいたします。



▲ 行事日程

日 程	行事名・内容等
6月30日(金)	(全地連) 道路防災点検講習会
7月7日(金)	(東京) 土壌・地下水環境調査技術講習会
7月8日(土)	(全地連) 地質調査技士 資格検定試験
7月20日(木)	(関東) 経営講演会 (MPC 共催)
8月26日(土)	(関東・東京)
8月27日(日)	そなエリア東京 防災イベント [予定]
9月3日(日)	(関東・東京)
	東京都・調布市合同総合防災訓練
9月14日(木)	(全地連) 技術フォーラム2017・旭川
9月15日(金)	
10月頃	(東京) ボーリングマシン安全衛生 特別教育講習会 (秋期) [予定]
11月10日(金)	(全地連) 道路防災点検講習会
11月22日(水)	(関東) 地質調査技士 登録更新講習会
11月30日(木)	(全地連) 地質リスク事例発表会

お店紹介

プロ野球の人気低下が叫ばれて久しい昨今。野球を愛する者たちが心ゆくまで野球を堪能できる場所が、神田駅北口から徒歩3分にあります。

2013年春に開場した全天候型野球居酒屋です。スポーツニュースなどマスコミでも何度も紹介され、熱い野球ファンの映像を見た方も多いと思います。店員さんも野球ユニホームでのお出迎え、各球団のユニホームからグッズまで飾っています。土足厳禁です。

我が阪神タイガースも、現在なんとか2位で頑張っています。NHKの大河ドラマも、「真田丸」(赤の甲冑：広島)から「直虎」(虎は阪神)だと言いついて聞かせ、酉年の過去平均成績が、十二支の中では一番良いことから、優勝決定時には、関東の阪神ファンと勝利の美酒に立ち寄りたいたいお店です。
※ちなみに十二支で一番成績が悪いのが兎年も何か感じる。

店 名：ベースボール居酒屋 リリーズ 神田スタジアム
住 所：千代田区内神田3-22-10 竹内ビル2階
電 話：03-3254-0185
営 業：17:00～23:30
定休日：日曜日

(Y・M)

・ 編集後記 ・

東地協ニュース第29号(2015年12月発行)の編集後記で、自転車(クロスバイク)を買いましたと報告させていただいてから1年半ほど経ちました。その後の経過を今回は報告させていただきます。

まず購入後丁度一年で自転車を又(!)買いました。今度はドロップハンドル(先端が下方に丸く曲がって布テープが全体に巻かれている、自転車の公道競技で見る形のスポーツタイプで一般的にはロードバイクと呼ばれている物で購入価格は23万円でした。

クロスバイク(ママチャリとロードバイクの中間)を購入後、堤防道路などを走っていると、まわりでとにかく目につくのはロードバイク。その、キノコ頭みたいに見えるヘルメットや、上着も半ズボンもピチピチでやたら派手なウェアといったいでたちは、ちっともカッコイイとは思えませんでした。彼らはとにかく速い。部活のりで必死に走っている若者の集団はともかく、年配者や女性も結構多く、その人達が軽々と、一生懸命にペダルを回している私の横を抜いていくのです。

クロスバイクで走る爽快感は、前回書かせていただいた通り私を毎週末自転車で走り回るようにしましたが、やはり走るからには速く走りたいというのは、人情として当然の事というのは理解していただけたと思います。

そこで私は自分の年齢や筋力の無さは棚に上げ、短絡的に道具(自転車)を良くするという方法を選んだわけです。結果は期待していたほど劇的に速くはなりません(当たり前です)でしたが、それでもスピードや持続距離は確実に進歩し、いまでは毎週末に100km程度走るのが習慣となるようなハマり方です。

皆さんも、表現が少々大げさかもしれませんが、背中に羽が生えたような体験をしたければ是非ロードバイクを体験してみてください。

(A. K)



東地協ニュース 2017.6 第32号

発行・編集 一般社団法人東京都地質調査業協会

〒101-0047 東京都千代田区内神田2-6-8 (内神田クレストビル)

TEL 03-3252-2963 FAX 03-3252-2971

<http://www.tokyo-geo.or.jp/> E-Mail info@tokyo-geo.or.jp